



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
東

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所
コード番号 8346 URL http://www.tohobank.co.jp/
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村清士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 阪路雅之 (TEL) 024-523-3131
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日 特定取引勘定設置の有無 : 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	58,960	△4.2	10,426	4.3	4,722	3.7
23年3月期	61,516	△2.1	9,997	△6.3	4,552	△30.5

(注) 包括利益 24年3月期 9,332百万円(-%) 23年3月期 494百万円(△97.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.66	—	3.3	0.2	17.6
23年3月期	18.02	—	3.2	0.3	16.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 36百万円 23年3月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	4,242,345	147,141	3.4	578.91	10.72
23年3月期	3,261,533	138,970	4.2	550.46	10.93

(参考) 自己資本 24年3月期 146,927百万円 23年3月期 138,760百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	143,390	△171,076	△1,455	52,156
23年3月期	120,990	△91,502	△2,676	81,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.25	—	3.25	6.50	1,646	36.0	1.1
24年3月期	—	3.25	—	3.75	7.00	1,774	37.5	1.2
25年3月期(予想)	—	3.25	—	3.25	6.50		26.1	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円50銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	6.6	2,500	△5.4	9.88
通期	10,100	△3.1	6,100	29.1	24.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（株式会社とうほうスマイル）

（注）詳細は、P16ページ「（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	255,500,000株	23年3月期	255,500,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,701,910株	23年3月期	3,422,320株
③ 期中平均株式数	24年3月期	253,016,695株	23年3月期	252,566,652株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	58,835	△4.1	10,375	4.7	4,686	4.7
23年3月期	61,359	△2.2	9,912	△6.7	4,477	△33.8
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
24年3月期	18.51		—			
23年3月期	17.72		—			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	4,241,699	146,272	3.4	576.13	10.67
23年3月期	3,260,905	138,143	4.2	547.83	10.88

(参考) 自己資本 24年3月期 146,272百万円 23年3月期 138,143百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	6.1	2,500	△6.1	9.88
通期	10,000	△3.6	6,000	28.0	23.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P3ページ「1. 経営成績(3) 業績予想」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 業績予想	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 事業等のリスク	3～5
2. 企業集団の状況	
(1) 企業集団の事業の内容	5
(2) 企業集団の事業系統図	6
3. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略	7
(4) 対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8～9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12～13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14～15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16～17
(重要な後発事象)	17
5. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	18～20
(2) 損益計算書	21～22
(3) 株主資本等変動計算書	23～24
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
6. その他	
(1) 役員の変動	24
7. 参考資料	
平成23年度決算説明資料	25～45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、東日本大震災発生直後に大きく落ち込んだものの、個人消費や住宅投資が底堅さを増すとともに、生産や公共投資などにおいては、震災復興関連需要が徐々に強まるにつれて、持ち直しの動きがみられてきました。一方では、欧州債務問題や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の変動、円高の影響によりわが国経済が下振れするリスクも依然として存在しております。

当行の主たる営業基盤である福島県内経済につきましては、東日本大震災に伴う設備投資の停滞や海外経済の減速等の影響を受けておりますが、震災復興関連投資の増加から住宅投資や公共投資では回復の兆しがみられます。

金融環境については、東日本大震災後も日本銀行による潤沢な資金供給のもとで全体的に安定しております。日経平均株価は、3月に入り8か月ぶりに1万円台を回復する場面もみられたものの、依然軟調に推移しております。

このような状況のもと、地域の復興に向けた積極的な資金供給などを通じて復興支援に全力で取り組むとともに、復興関連資金の流入による調達環境の劇的な変化に対応し、運用の強化に努めてまいりました結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

当連結会計年度の損益状況につきましては、貸出金、有価証券残高とも着実に増加いたしました。市場金利の低位推移に加え、復興支援のため低利の制度資金が増加したこと等により資金運用収益が減少したことや国債等債券損益の減少等から、経常収益は減収となりました。一方、地域経済への円滑な資金供給や経営支援への取り組み強化により不良債権処理額が減少したことなどから、経常利益は前年度比4億29百万円増益の104億26百万円となりました。また、税制改正に伴う一時的な税負担は増加しましたが、経常利益の増益により当期純利益は前年度比1億70百万円増益の47億22百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、預金の堅調な伸びを背景とした資産の大幅な増加により、前年度末比0.21ポイント低下して10.72%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①主要勘定

預金は復興関連資金の流入等もあり期中8,341億円増加し期末残高は3兆8,017億円となり、譲渡性預金を含む総預金では、期中9,585億円増加し4兆332億円となりました。

また、公共債・投資信託・生命保険を対象とした預かり資産残高は、期中340億円増加し4,347億円となりました。

貸出金については、震災以降の資金需要に積極的にお応えした結果、期中2,880億円増加し2兆4,258億円となりました。

有価証券については、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、国債を中心に期中1,629億円増加し1兆1,170億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動における収入超過額1,433億円、投資活動における支出超過額1,710億円および財務活動による支出超過額14億円により、前連結会計年度末比291億円減少して521億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出2,880億円に対し、譲渡性を含む総預金の増加による収入9,585億円、コールローンの増加による支出5,515億円等により、1,433億円の収入超過（前連結会計年度比224億円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出3,794億円及び金銭の信託の増加による支出100億円が、有価証券の売却・償還による収入2,209億円を上回ったことから、1,710億円の支出超過（前連結会計年度比795億円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出（少数株主への配当金支払を含む）16億円等により、14億円の支出超過（前連結会計年度比12億円増加）となりました。

(3) 業績予想

平成 25 年 3 月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては、「3. 経営方針」に掲げた中期経営計画に基づき、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常利益 101 億円、当期純利益 61 億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常利益 100 億円、当期純利益 60 億円を見込んでおります。

次期業績見通し (銀行単体)		(単位：億円)	
	平成 25 年 3 月期 業績見通し (A)	平成 24 年 3 月期 (B)	増減額 (A - B)
コア業務純益	115	107	+ 8
経常利益	100	103	△ 3
当期純利益	60	46	+14

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいりました。

当期末の配当金につきましては、平成 24 年 3 月 16 日発表のとおり、創立 70 周年記念配当を加え 1 株当たり 3 円 75 銭とし、中間配当金 1 株当たり 3 円 25 銭と合わせ年間 7 円として定時株主総会に付議させていただく予定であります。また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化および収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、次期配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1 株当たり年間 6 円 50 銭（うち中間配当金 3 円 25 銭）とさせていただく予定であります。

(5) 事業等のリスク

当行グループ（以下、本項目においては「当行」と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①信用リスク

当行では、貸出金等の資産内容について厳格な基準のもとに自己査定を行い、その結果を反映させた不良債権額を開示し、貸出先の債務者区分や担保の価値等に基づき適切な引当金を繰り入れしております。

しかし、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業地域としている福島県の経済情勢が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、または予期せぬ事由の発生により、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力発電所事故による経済活動の制限や風評被害等が、貸出先の業績に悪影響を及ぼすことにより、当行の不良債権や与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当行は、市場性のある株式を保有しておりますが、株価が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行は、国債など市場性のある債券を保有しておりますが、今後、長期金利が上昇し、債券価格が下落した場合には、保有債券に評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③流動性リスク

当行では、資金調達や運用状況の分析を日々行い、流動性管理に万全を期しておりますが、市場環境が大きく変化した場合や、万一、当行の信用状況が悪化した場合に、必要な資金が確保できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ損失を被るリスクがあります。

また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクがあります。

④システムリスク

当行が業務上使用しているコンピューターシステムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますが、災害や停電等によるものを含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤事務リスク

当行では、事務リスク回避のため事務管理体制の強化に取り組んでおりますが、故意または過失等により大きな賠償に繋がるような事務事故が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報資産に係わるリスク

当行では、顧客情報や経営情報などの管理には万全を期しておりますが、それらの漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行の社会的信用の失墜などによって、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦法務リスク（コンプライアンス）

当行では、コンプライアンス態勢の整備・強化に努めておりますが、当行の役職員による法令等違反が発生したり、当行に対する訴訟等が提訴された場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧自己資本比率に係わるリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率及び単体自己資本比率を4%以上に維持する必要があります。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

- ・ 株式を含む有価証券ポートフォリオ価値の下落
- ・ 不良債権増加に伴う与信関係費用の増加
- ・ 当行の既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

⑨固定資産の減損等に係わるリスク

当行は、「固定資産の減損に係わる会計基準」を適用しておりますが、経済情勢や不動産価格の変動等によって保有している固定資産の価格が大幅に下落した場合などに新たな減損を実施する可能性があります。これら固定資産の減損等に係わるリスクが顕在化した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩繰延税金資産に係わるリスク

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。当行の将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪退職給付債務に係わるリスク

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合等には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫格付低下のリスク

格付機関により当行の格付が引き下げられた場合、当行は市場取引において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、または一定の取引を行うことができなくなるおそれがあります。

⑬風評リスク

市場やお客さまの間において、事実と異なる情報や風評等が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭規制変動リスク

当行は、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮災害等のリスク

当行の役職員並びに保有する本店、事務センター、営業店等の施設が、地震等の自然災害の発生、停電等の社会インフラ障害及び犯罪等の被害を受けることにより、当行の業績ならびに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行、（連結）子会社2社、関連会社（持分法適用会社）5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行の本支店113か店においては、預金業務、貸出業務、為替業務およびそれに付随する業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、当行グループの中核と位置づけております。

〔その他の業務〕

その他金融に関連する業務として、子会社2社、関連会社5社においてリース業務、クレジットカード業務等を営み、当行グループ内での連携により金融サービスの充実を担っております。

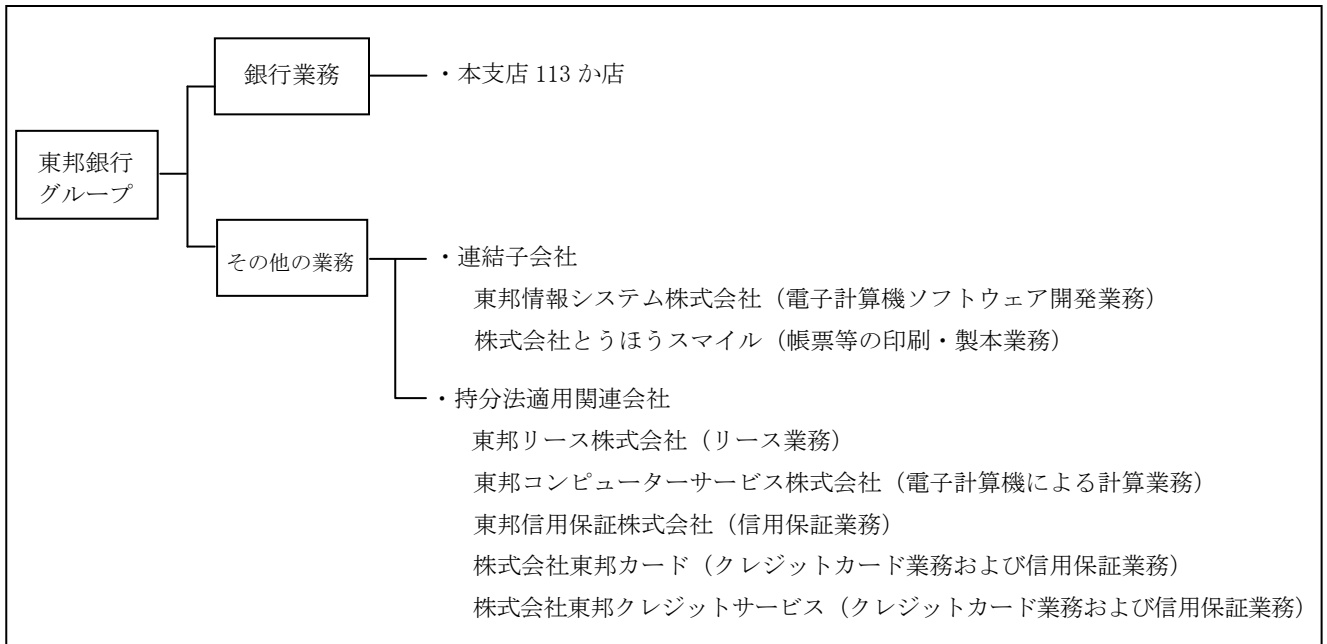
子会社：東邦情報システム株式会社、株式会社とうほうスマイル

関連会社：東邦リース株式会社、東邦コンピューターサービス株式会社、

東邦信用保証株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービス

(2) 企業集団の事業系統図

(1) で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、平成21年4月より新たな長期目標を策定し、“「大きく・強く・たくましく」～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～”を掲げる銀行像として掲げております。

長期目標におきましては、「ふるさと“ふくしま”の発展のため、地域社会やお客さま、株主に対し、熱いところをもって行動する」「お客さまの視点に立って、誠実にこころをこめて接し、広く地域から選ばれる銀行となる」「従業員が働きがいを実感できる企業風土を醸成し、当行の将来を担い、地域を支える人材を育成する」の3つを基本的考え方としております。

また、この度の震災および原子力発電所事故からの復興に向けた当行の支援姿勢を明確にする観点から、新たなコーポレートメッセージ「すべてを地域のために」を制定いたしました。この考え方に沿って、震災からの復興を幅広く支援するとともに、福島県を中心とする地域における当行の営業基盤をさらに盤石なものとする中で、「大きく（盤石な企業規模と営業基盤）、強く（高い収益力）、たくましい（健全な経営体質）」銀行を目指して、全従業員一丸となって取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、中期経営計画の最終年度である平成26年度末の目標水準を次のとおりとしております。

目標経営指標	平成23年度実績	目標
コア業務純益	107億円	150億円以上
当期純利益	46億円	80億円以上
自己資本比率	10.67%	11%以上

注) コア業務純益 = 一般貸倒引当金繰入前業務純益 - 債券関係損益

(3) 中長期的な経営戦略

当行では、福島復興・発展に向けた取組みを全力で進めるとともに、変化する経営環境に対応し当行の更なる成長を目指す経営戦略として、平成24年4月より平成27年3月までを計画期間とする中期経営計画「東邦“一步一步”計画（“ステップ・バイ・ステップ”プラン）」をスタートいたしました。

本計画における「復興に向けた福島への貢献」「成長戦略の着実な遂行」「経営体質の更なる強化」の3つの基本方針に基づく各重点戦略へスピード感を持って取組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

引続き、地域のお客さまとの信頼関係を築き、総合的な金融サービスの提供をおこなっていくとともに、長期目標「大きく・強く・たくましく」の実現に向け邁進してまいります。

(4) 対処すべき課題

東日本大震災および原子力発電所の事故による被害のほか、人口の流出、地価の下落、風評被害の影響等を受け、当行の主たる営業基盤である福島県内経済は依然として厳しい状況にあります。

これからもコーポレートメッセージ「すべてを地域のために」のもと、福島県の地域経済が早期に回復し、地域住民の方々が安定した生活を取り戻すことができるよう、役職員一人ひとりが汗を流し、東邦銀行グループの総力をあげて復興支援に取り組んでいく所存です。

平成24年度からは、新たな中期経営計画「東邦“一步一步”計画（“ステップ・バイ・ステップ”プラン）」がスタートしました。ふるさと福島と当行の未来を見据え、地域とともに着実に前進し、お客さま、株主、地域社会などすべての方々のご期待にお応えできるよう役職員一丸となって努力してまいりますので、皆さま方にはより一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	81,748	52,502
コールローン及び買入手形	20,596	570,512
買入金銭債権	3,852	5,438
商品有価証券	605	690
金銭の信託	19,270	29,461
有価証券	954,153	1,117,084
貸出金	2,137,806	2,425,880
外国為替	2,088	1,084
その他資産	9,965	9,763
有形固定資産	35,620	35,076
建物	9,377	8,757
土地	23,713	23,242
リース資産	259	584
建設仮勘定	3	508
その他の有形固定資産	2,265	1,984
無形固定資産	2,192	3,325
ソフトウェア	1,291	1,014
リース資産	167	159
その他の無形固定資産	732	2,151
繰延税金資産	14,327	10,087
支払承諾見返	4,637	5,003
貸倒引当金	△25,331	△23,566
資産の部合計	3,261,533	4,242,345
負債の部		
預金	2,967,588	3,801,741
譲渡性預金	107,055	231,494
コールマネー及び売渡手形	—	3,698
借入金	17,981	22,406
外国為替	99	182
その他負債	9,510	15,350
役員賞与引当金	28	—
退職給付引当金	9,906	10,581
役員退職慰労引当金	667	401
睡眠預金払戻損失引当金	155	262
偶発損失引当金	311	292
ポイント引当金	63	79
災害損失引当金	235	—
再評価に係る繰延税金負債	4,321	3,708
支払承諾	4,637	5,003
負債の部合計	3,122,562	4,095,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	100,680	103,825
自己株式	△1,020	△536
株主資本合計	136,832	140,461
その他有価証券評価差額金	1,715	5,782
土地再評価差額金	212	684
その他の包括利益累計額合計	1,928	6,466
少数株主持分	209	213
純資産の部合計	138,970	147,141
負債及び純資産の部合計	3,261,533	4,242,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	61,516	58,960
資金運用収益	45,255	43,520
貸出金利息	35,397	33,709
有価証券利息配当金	9,707	9,545
コールローン利息及び買入手形利息	150	257
預け金利息	0	7
その他の受入利息	0	0
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,258	10,340
その他業務収益	4,180	2,598
その他経常収益	1,821	2,500
償却債権取立益	—	294
その他の経常収益	1,821	2,205
経常費用	51,518	48,534
資金調達費用	3,588	2,673
預金利息	3,088	2,184
譲渡性預金利息	147	139
コールマネー利息及び売渡手形利息	13	8
借入金利息	337	339
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	5,037	5,044
その他業務費用	122	92
営業経費	36,354	36,185
その他経常費用	6,414	4,538
貸倒引当金繰入額	3,689	792
その他の経常費用	2,725	3,746
経常利益	9,997	10,426
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	2,460	504
固定資産処分損	204	142
減損損失	35	362
災害による損失	2,130	—
その他の特別損失	89	—
税金等調整前当期純利益	7,537	9,922
法人税、住民税及び事業税	781	3,670
法人税等調整額	2,197	1,522
法人税等合計	2,978	5,193
少数株主損益調整前当期純利益	4,559	4,728
少数株主利益	6	6
当期純利益	4,552	4,722

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,559	4,728
その他の包括利益	△4,064	4,604
その他有価証券評価差額金	△4,065	4,063
土地再評価差額金		537
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
包括利益	494	9,332
親会社株主に係る包括利益	487	9,326
少数株主に係る包括利益	6	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,519	23,519
当期末残高	23,519	23,519
資本剰余金		
当期首残高	13,653	13,653
当期末残高	13,653	13,653
利益剰余金		
当期首残高	97,825	100,680
当期変動額		
剰余金の配当	△1,710	△1,642
当期純利益	4,552	4,722
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	13	65
当期変動額合計	2,855	3,144
当期末残高	100,680	103,825
自己株式		
当期首残高	△182	△1,020
当期変動額		
自己株式の取得	△1,080	△2
自己株式の処分	242	486
当期変動額合計	△837	484
当期末残高	△1,020	△536
株主資本合計		
当期首残高	134,815	136,832
当期変動額		
剰余金の配当	△1,710	△1,642
当期純利益	4,552	4,722
自己株式の取得	△1,080	△2
自己株式の処分	242	486
土地再評価差額金の取崩	13	65
当期変動額合計	2,017	3,629
当期末残高	136,832	140,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,780	1,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,064	4,066
当期変動額合計	△4,064	4,066
当期末残高	1,715	5,782
土地再評価差額金		
当期首残高	225	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	471
当期変動額合計	△13	471
当期末残高	212	684
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,006	1,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,077	4,538
当期変動額合計	△4,077	4,538
当期末残高	1,928	6,466
少数株主持分		
当期首残高	206	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	209	213
純資産合計		
当期首残高	141,027	138,970
当期変動額		
剰余金の配当	△1,710	△1,642
当期純利益	4,552	4,722
自己株式の取得	△1,080	△2
自己株式の処分	242	486
土地再評価差額金の取崩	13	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,074	4,541
当期変動額合計	△2,056	8,171
当期末残高	138,970	147,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,537	9,922
減価償却費	2,216	2,018
減損損失	35	362
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△36
貸倒引当金の増減 (△)	△3,902	△1,765
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	619	674
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43	△265
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△104	106
偶発損失引当金の増減 (△)	117	△19
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8	16
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	235	△235
資金運用収益	△45,255	△43,520
資金調達費用	3,588	2,673
有価証券関係損益 (△)	△2,240	543
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△176	△193
為替差損益 (△は益)	9	1
固定資産処分損益 (△は益)	162	58
商品有価証券の純増 (△) 減	67	△85
貸出金の純増 (△) 減	△86,019	△288,073
預金の純増減 (△)	125,611	834,152
譲渡性預金の純増減 (△)	△20,582	124,439
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	2,981	4,425
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△216	102
コールローン等の純増 (△) 減	97,181	△551,501
コールマネー等の純増減 (△)	—	3,698
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	164	1,003
外国為替 (負債) の純増減 (△)	6	82
資金運用による収入	46,416	44,576
資金調達による支出	△4,037	△3,419
その他	1,069	3,153
小計	125,446	142,869
法人税等の支払額	△4,456	△473
法人税等の還付額	—	994
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,990	143,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△453,344	△379,438
有価証券の売却による収入	243,575	120,806
有価証券の償還による収入	129,901	100,160
金銭の信託の増加による支出	△10,000	△10,024
有形固定資産の取得による支出	△1,150	△1,014
有形固定資産の売却による収入	7	52
無形固定資産の取得による支出	△492	△1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,502	△171,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,710	△1,642
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△93	△152
自己株式の取得による支出	△1,079	△2
自己株式の売却による収入	209	343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,676	△1,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,802	△29,143
現金及び現金同等物の期首残高	54,496	81,299
現金及び現金同等物の期末残高	81,299	52,156

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲に関する事項

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、平成 24 年 3 月 1 日に新たに設立した株式会社とうほうスマイルを連結の範囲に含めております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.02%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 37.41%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 35.03%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 781 百万円減少し、法人税等調整額は 1,303 百万円、その他有価証券評価差額金は 521 百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は 528 百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはソフトウェア開発業務等が含まれております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	円	578.91
1株当たり当期純利益金額	円	18.66

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	147,141
純資産の合計額から控除する金額	百万円	213
(うち少数株主持分)	百万円	213
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	146,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	253,798

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	百万円	4,722
普通株式に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,722
普通株式の期中平均株式数	千株	253,016

3. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除しております。

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	81,748	52,501
現金	58,045	35,452
預け金	23,702	17,048
コールローン	20,596	570,512
買入金銭債権	3,852	5,438
商品有価証券	605	690
商品国債	373	381
商品地方債	232	309
金銭の信託	19,270	29,461
有価証券	953,560	1,116,482
国債	557,875	646,607
地方債	92,509	127,350
社債	191,862	222,133
株式	32,932	32,796
その他の証券	78,380	87,594
貸出金	2,137,806	2,425,880
割引手形	9,985	8,156
手形貸付	124,027	110,133
証書貸付	1,822,904	2,137,318
当座貸越	180,889	170,271
外国為替	2,088	1,084
外国他店預け	2,087	1,084
買入外国為替	0	0
その他資産	9,960	9,747
前払費用	23	85
未収収益	4,757	5,318
金融派生商品	369	221
その他の資産	4,809	4,122
有形固定資産	35,617	35,072
建物	9,377	8,755
土地	23,713	23,242
リース資産	259	584
建設仮勘定	3	508
その他の有形固定資産	2,263	1,981
無形固定資産	2,191	3,324
ソフトウェア	1,291	1,013
リース資産	167	159
その他の無形固定資産	732	2,151
繰延税金資産	14,300	10,063
支払承諾見返	4,637	5,003
貸倒引当金	△25,331	△23,565
資産の部合計	3,260,905	4,241,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	2,967,709	3,801,898
当座預金	71,480	91,674
普通預金	1,624,379	2,376,732
貯蓄預金	50,083	53,871
通知預金	12,971	19,246
定期預金	1,165,808	1,216,552
定期積金	12,842	12,807
その他の預金	30,143	31,013
譲渡性預金	107,185	231,624
コールマネー	—	3,698
借入金	17,981	22,406
短期借入金	17,981	22,406
外国為替	99	182
売渡外国為替	60	95
未払外国為替	39	86
その他負債	9,501	15,330
未決済為替借	3	35
未払法人税等	78	3,262
未払費用	5,073	4,215
前受収益	1,069	884
給付補てん備金	6	4
金融派生商品	448	497
リース債務	448	780
資産除去債務	73	73
その他の負債	2,299	5,577
役員賞与引当金	28	—
退職給付引当金	9,868	10,539
役員退職慰労引当金	661	399
睡眠預金払戻損失引当金	155	262
偶発損失引当金	311	292
ポイント引当金	63	79
災害損失引当金	235	—
再評価に係る繰延税金負債	4,321	3,708
支払承諾	4,637	5,003
負債の部合計	3,122,762	4,095,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
利益剰余金	100,033	103,142
利益準備金	8,990	9,322
その他利益剰余金	91,043	93,820
別途積立金	85,600	88,600
繰越利益剰余金	5,443	5,220
自己株式	△986	△502
株主資本合計	136,219	139,813
その他有価証券評価差額金	1,711	5,774
土地再評価差額金	212	684
評価・換算差額等合計	1,923	6,458
純資産の部合計	138,143	146,272
負債及び純資産の部合計	3,260,905	4,241,699

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	61,359	58,835
資金運用収益	45,256	43,520
貸出金利息	35,397	33,709
有価証券利息配当金	9,707	9,545
コールローン利息	150	257
預け金利息	0	7
その他の受入利息	0	0
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,258	10,340
受入為替手数料	3,628	3,555
その他の役務収益	6,629	6,785
その他業務収益	4,095	2,505
外国為替売買益	117	94
商品有価証券売却益	11	13
国債等債券売却益	3,963	2,313
国債等債券償還益	—	79
その他の業務収益	2	3
その他経常収益	1,750	2,468
償却債権取立益	—	294
株式等売却益	199	52
金銭の信託運用益	213	247
その他の経常収益	1,337	1,874
経常費用	51,447	48,459
資金調達費用	3,588	2,673
預金利息	3,088	2,184
譲渡性預金利息	147	139
コールマネー利息	13	8
借入金利息	337	339
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	5,037	5,044
支払為替手数料	589	575
その他の役務費用	4,448	4,469
その他業務費用	43	22
国債等債券売却損	29	0
国債等債券償還損	6	—
金融派生商品費用	8	21
営業経費	36,363	36,180
その他経常費用	6,414	4,538
貸倒引当金繰入額	3,689	792
貸出金償却	20	—
株式等売却損	1,108	1,288
株式等償却	618	1,699
金銭の信託運用損	21	38
その他の経常費用	955	719
経常利益	9,912	10,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	2,459	504
固定資産処分損	204	141
減損損失	35	362
災害による損失	2,130	—
その他の特別損失	89	—
税引前当期純利益	7,452	9,871
法人税、住民税及び事業税	776	3,665
法人税等調整額	2,198	1,519
法人税等合計	2,974	5,185
当期純利益	4,477	4,686

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,519	23,519
当期末残高	23,519	23,519
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,653	13,653
当期末残高	13,653	13,653
資本剰余金合計		
当期首残高	13,653	13,653
当期末残高	13,653	13,653
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,645	8,990
当期変動額		
利益準備金の積立	344	331
当期変動額合計	344	331
当期末残高	8,990	9,322
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	80,600	85,600
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	3,000
当期変動額合計	5,000	3,000
当期末残高	85,600	88,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,007	5,443
当期変動額		
利益準備金の積立	△344	△331
別途積立金の積立	△5,000	△3,000
剰余金の配当	△1,710	△1,642
当期純利益	4,477	4,686
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	13	65
当期変動額合計	△2,564	△222
当期末残高	5,443	5,220
利益剰余金合計		
当期首残高	97,253	100,033
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,710	△1,642
当期純利益	4,477	4,686
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	13	65
当期変動額合計	2,780	3,109
当期末残高	100,033	103,142

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高		△986
当期変動額	△149	
自己株式の取得	△1,079	△2
自己株式の処分	242	486
当期変動額合計	△837	484
当期末残高	△986	△502
株主資本合計		
当期首残高	134,276	136,219
当期変動額		
剰余金の配当	△1,710	△1,642
当期純利益	4,477	4,686
自己株式の取得	△1,079	△2
自己株式の処分	242	486
土地再評価差額金の取崩	13	65
当期変動額合計	1,942	3,593
当期末残高	136,219	139,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,776	1,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,065	4,063
当期変動額合計	△4,065	4,063
当期末残高	1,711	5,774
土地再評価差額金		
当期首残高	225	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	471
当期変動額合計	△13	471
当期末残高	212	684
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,002	1,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,078	4,534
当期変動額合計	△4,078	4,534
当期末残高	1,923	6,458
純資産合計		
当期首残高	140,278	138,143
当期変動額		
剰余金の配当	△1,710	△1,642
当期純利益	4,477	4,686
自己株式の取得	△1,079	△2
自己株式の処分	242	486
土地再評価差額金の取崩	13	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,078	4,534
当期変動額合計	△2,135	8,128
当期末残高	138,143	146,272

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

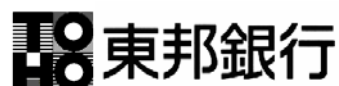
役員の異動につきましては、本日、別途開示しております。

平成23年度 決算説明資料

【連結業績概要】

(1) 総預金	4兆332億円 (前年度末比9, 585億円、31. 2%の増加)
(2) 貸出金	2兆4, 258億円 (前年度末比2, 880億円、13. 5%の増加)
(3) 連結経常収益	589億60百万円 (前年度比25億56百万円、4. 2%の減収)
(4) 連結経常利益	104億26百万円 (前年度比4億29百万円、4. 3%の増益)
(5) 連結当期純利益	47億22百万円 (前年度比1億70百万円、3. 7%の増益)

- 総預金(譲渡性預金含む)は、復興関連資金の流入等もあり期中9, 585億円増加し、4兆332億円となりました。
- 震災以降の資金需要に積極的にお応えした結果、貸出金は期中2, 880億円増加して2兆4, 258億円となりました。
- 貸出金・有価証券残高とも着実に増加いたしましたが、市場金利の低位推移に加え、復興支援のため低利の制度資金が増加したこと等により資金運用収益が減少したことや国債等債券損益の減少等から、経常収益は前年度比25億56百万円、4. 2%の減収となりました。
- 一方、地域経済への円滑な資金供給や経営支援への取り組み強化により不良債権処理額が減少したことなどから、経常利益は前年度比4億29百万円、4. 3%の増益となりました。
- 税制改正に伴う一時的な税負担は増加しましたが、経常利益の増益により当期純利益は前年度比1億70百万円、3. 7%増益となりました。



I 平成23年度決算ダイジェスト

1. 損益の状況【連結】

(1)連結経常収益	589億60百万円 (前年度比25億56百万円、4.2%の減収)
(2)連結経常利益	104億26百万円 (前年度比4億29百万円、4.3%の増益)
(3)連結当期純利益	47億22百万円 (前年度比1億70百万円、3.7%の増益)

(単位：百万円)

	22年度	23年度	増減	増減率
経常収益	61,516	58,960	△ 2,556	△4.2%
連結粗利益	50,961	48,670	△ 2,291	△4.5%
資金利益	41,683	40,869	△ 814	△2.0%
役務取引等利益	5,220	5,295	75	1.4%
その他業務利益	4,057	2,505	△ 1,552	△38.3%
営業経費	36,354	36,185	△ 169	△0.5%
一般貸倒引当金繰入額①	△ 1,194	△ 41	1,153	—
連結業務純益	16,520	13,223	△ 3,297	△20.0%
不良債権処理額②	5,213	920	△ 4,293	△82.4%
償却債権取立益③	—	294	294	—
株式等関係損益	△ 1,527	△ 2,936	△ 1,409	—
その他	937	1,756	819	87.4%
経常利益	9,997	10,426	429	4.3%
特別損益	△ 2,459	△ 503	1,956	—
うち震災関連	2,130	385	△ 1,745	△81.9%
うち与信コスト④	1,814	—	△ 1,814	—
税金等調整前当期純利益	7,537	9,922	2,385	31.6%
法人税、住民税及び事業税	781	3,670	2,889	369.9%
法人税等調整額	2,197	1,522	△ 675	△30.7%
うち税率変更による影響額	—	1,303	1,303	—
少数株主利益	6	6	△ 0	—
当期純利益	4,552	4,722	170	3.7%
当期包括利益	494	9,332	8,838	—
与信コスト(①+②-③+④)	5,832	584	△ 5,248	△90.0%

連結決算と単体決算の比較

(単位：百万円)

	連結(A)	銀行単体(B)	増減(A-B)
経常収益	58,960	58,835	125
経常利益	10,426	10,375	51
当期純利益	4,722	4,686	36
純資産の部	147,141	146,272	869
自己資本比率(国内)	10.72%	10.67%	0.05%

2. 損益の状況【単体】

(1) 経常収益 588億35百万円（前年度比25億24百万円、4.1%の減収）

貸出金・有価証券残高とも着実に増加いたしました。市場金利の低位推移に加え、復興支援のため低利の制度資金が増加したこと等により資金運用収益が減少したことや国債等債券損益の減少等から、経常収益は減収となりました。

(2) 業務純益 132億4百万円（前年度比33億2百万円、20.0%の減益）

経常収益の減収および一般貸倒引当金繰入額が増加したことを主因に前年度比減益となりました。

(3) 経常利益 103億75百万円（前年度比4億63百万円、4.7%の増益）

地域経済への円滑な資金供給や経営支援への取り組み強化により不良債権処理額が減少したことなどから、経常利益は前年度比増益となりました。

(4) 当期純利益 46億86百万円（前年度比2億9百万円、4.7%の増益）

税制改正に伴う一時的な税負担は増加しましたが、経常利益の増益により当期純利益は前年度比増益となりました。

(単位：百万円)

	22年度	23年度	増減	増減率
経常収益	61,359	58,835	△ 2,524	△4.1%
業務粗利益	50,955	48,647	△ 2,308	△4.5%
資金利益	41,683	40,869	△ 814	△2.0%
役務取引等利益	5,220	5,295	75	1.4%
その他業務利益	4,051	2,482	△ 1,569	△38.7%
うち国債等債券損益	3,928	2,392	△ 1,536	△39.1%
経費（除く臨時処理分）	35,643	35,484	△ 159	△0.4%
人件費	18,824	18,428	△ 396	△2.1%
物件費	15,157	15,413	256	1.7%
実質業務純益	15,311	13,163	△ 2,148	△14.0%
コア業務純益	11,383	10,770	△ 613	△5.4%
一般貸倒引当金繰入額①	△ 1,194	△ 41	1,153	—
業務純益	16,506	13,204	△ 3,302	△20.0%
臨時損益	△ 6,594	△ 2,829	3,765	—
不良債権処理額②	5,213	920	△ 4,293	△82.4%
償却債権取立益③	—	294	294	—
株式等関係損益	△ 1,527	△ 2,936	△ 1,409	—
経常利益	9,912	10,375	463	4.7%
特別損益	△ 2,459	△ 503	1,956	—
うち震災関連	2,130	385	△ 1,745	△81.9%
うち与信コスト④	1,814	—	△ 1,814	—
税引前当期純利益	7,452	9,871	2,419	32.5%
法人税、住民税及び事業税	776	3,665	2,889	372.3%
法人税等調整額	2,198	1,519	△ 679	△30.9%
うち税率変更による影響額	—	1,299	1,299	—
当期純利益	4,477	4,686	209	4.7%
与信コスト(①+②-③+④)	5,832	584	△ 5,248	△90.0%

※ コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

3. 与信コストの状況【 単体 】

地域経済への円滑な資金供給や経営支援への取り組み強化等により、与信コストは前年度比52億円減少し、5億円となりました。

(単位:百万円)

	22年度	23年度	増減
与信コスト(①+②-③+④)	5,832	584	△5,248
一般貸倒引当金繰入額①	△1,194	△41	1,153
不良債権処理額②	5,213	920	△4,293
貸出金償却	20	—	△20
個別貸倒引当金繰入額	4,883	833	△4,050
偶発損失引当金繰入額	117	△19	△136
債権売却損等	191	106	△85
償却債権取立益③	—	294	294
特別損失計上額④	1,814	—	△1,814
一般貸倒引当金繰入額	214	—	△214
個別貸倒引当金繰入額	1,599	—	△1,599

4. 平成25年3月期(24. 4. 1~25. 3. 31)の業績予想

新たに策定した中期経営計画に基づく諸施策の着実な実施により、当期純利益は増益を見込んでおります。

【 単体 】

(単位:億円)

	平成24年3月期 (A)	平成25年3月期 業績予想(B)	増減 (B-A)
コア業務純益	107	115	8
経常利益	103	100	△3
当期純利益	46	60	14

【 連結 】

(単位:億円)

	平成24年3月期 (A)	平成25年3月期 業績予想(B)	増減 (B-A)
経常利益	104	101	△3
当期純利益	47	61	14

5. 期末配当

当期末の1株当たり配当額につきましては、平成24年3月16日発表のとおり、創立70周年記念配当を加え3円75銭とさせていただきます。なお、年間では7円となります。

	中間 (実績)	期末 (予定)	年間 (予定)
24/3期 1株当たり配当額 ()…当初配当予想	3. 25円 (3. 25円)	3. 75円 (3. 25円)	7. 00円 (6. 50円)
<ご参考> 前期の1株当たり配当実績	3. 00円	3. 50円	6. 50円

6. 主要勘定の業績【 単体 】

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産残高【 単体 】

総預金(譲渡性預金含む)は、復興関連資金の流入等もあり期中9、586億円増加し、4兆335億円となりました。

【 期末残高 】

(単位:百万円)

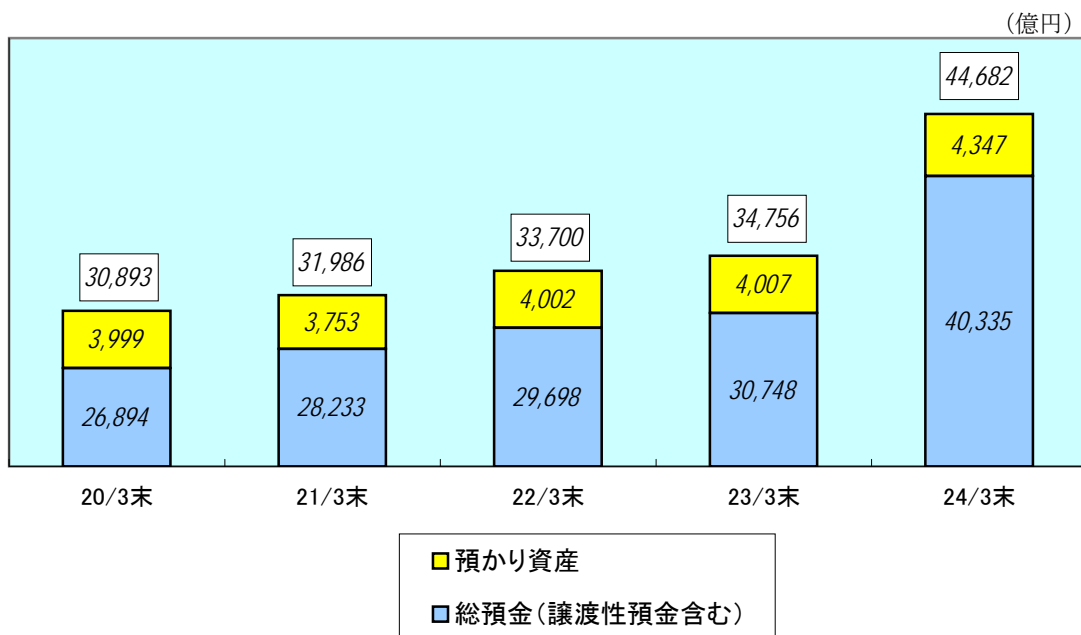
	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23/3末比増減(率)	23/9末比増減(率)
総預金 (譲渡性預金含む)	3,074,895	3,468,934	4,033,523	958,628 (31.2%)	564,589 (16.3%)
うち個人預金	2,128,672	2,311,881	2,382,014	253,342 (11.9%)	70,133 (3.0%)
うち法人預金	608,669	731,079	786,828	178,159 (29.3%)	55,749 (7.6%)

【 総預かり資産残高(総預金+預かり資産) 】

(単位:百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23/3末比増減(率)	23/9末比増減(率)
預かり資産残高	400,746	394,101	434,752	34,006 (8.5%)	40,651 (10.3%)
公共債	215,450	203,186	222,026	6,576 (3.1%)	18,840 (9.3%)
投資信託	87,824	76,524	80,719	△7,105 (△8.1%)	4,195 (5.5%)
生命保険	97,471	114,390	132,006	34,535 (35.4%)	17,616 (15.4%)
総預金+預かり資産残高	3,475,641	3,863,035	4,468,275	992,634 (28.6%)	605,240 (15.7%)

< 総預かり資産残高推移 >



(2)貸出金【単体】

震災以降の資金需要に積極的にお応えした結果、貸出金は期中2,880億円、13.5%増加して2兆4,258億円となりました。
 私募債を含めた総貸出金は、期中2,935億円、13.6%増加して2兆4,490億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

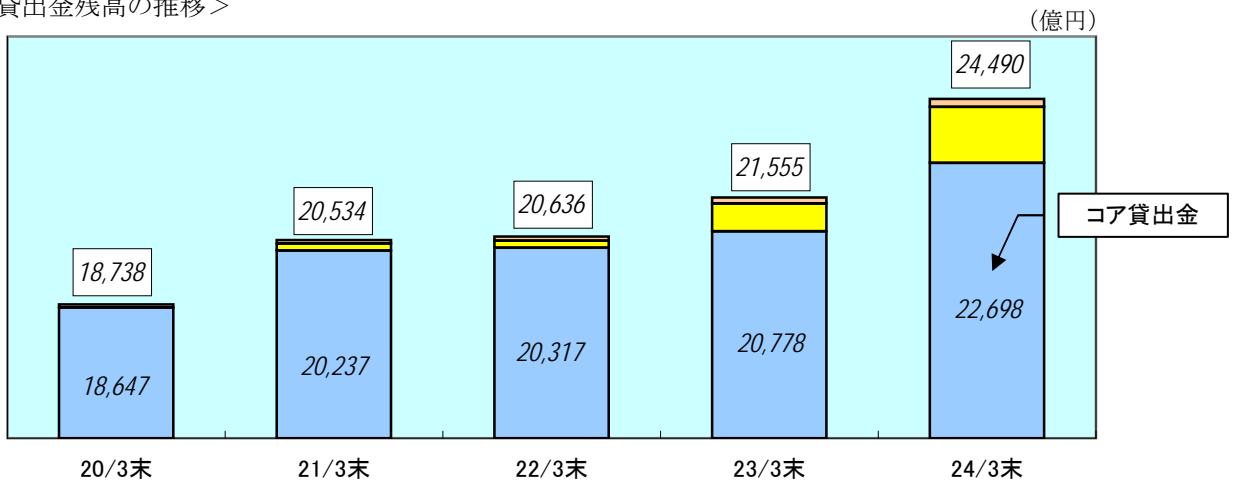
	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23/3末比増減(率)	23/9末比増減(率)
貸出金	2,137,806	2,263,224	2,425,880	288,074 (13.5%)	162,656 (7.2%)
コア貸出金	2,077,806	2,160,757	2,269,838	192,032 (9.2%)	109,081 (5.0%)
個人向けローン	567,889	569,340	585,728	17,839 (3.1%)	16,388 (2.9%)
うち住宅ローン	516,056	520,221	535,830	19,774 (3.8%)	15,609 (3.0%)
中小企業等貸出金残高	1,211,964	1,247,090	1,288,345	76,381 (6.3%)	41,255 (3.3%)
中小企業等貸出金比率	56.69%	55.10%	53.10%	△3.59%	△2.00%

【総貸出金残高(貸出金+私募債)】

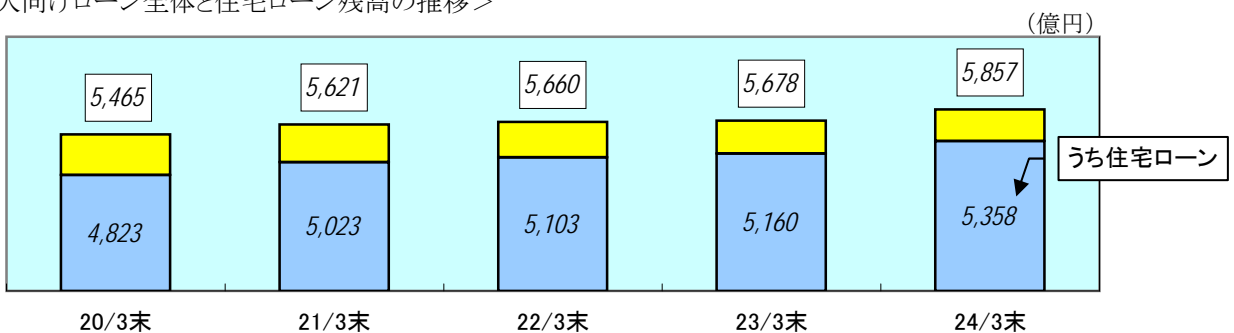
(単位:百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23/3末比増減(率)	23/9末比増減(率)
総貸出金残高	2,155,501	2,284,451	2,449,036	293,535 (13.6%)	164,585 (7.2%)
貸出金	2,137,806	2,263,224	2,425,880	288,074 (13.5%)	162,656 (7.2%)
私募債	17,694	21,226	23,156	5,462 (30.9%)	1,930 (9.1%)
中小企業等貸出金+私募債	1,229,659	1,268,317	1,311,501	81,842 (6.7%)	43,184 (3.4%)
中小企業等貸出金+私募債比率	57.04%	55.51%	53.55%	△3.49%	△1.96%

<総貸出金残高の推移>



<個人向けローン全体と住宅ローン残高の推移>



(3)有価証券【単体】

投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、国債を中心に期中1,629億円増加し、1兆1,164億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23/3末比増減(率)	23/9末比増減(率)
国債	557,875	622,714	646,607	88,732 (15.9%)	23,893 (3.8%)
地方債	92,509	112,661	127,350	34,841 (37.7%)	14,689 (13.0%)
社債	191,862	215,129	222,133	30,271 (15.8%)	7,004 (3.3%)
株式	32,932	31,519	32,796	△136 (△0.4%)	1,277 (4.1%)
その他の証券	78,380	81,472	87,594	9,214 (11.8%)	6,122 (7.5%)
合計	953,560	1,063,498	1,116,482	162,922 (17.1%)	52,984 (5.0%)

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23/3末比増減(率)	23/9末比増減(率)
株式	△2,816	△2,798	△205	2,611 —	2,593 —
債券	6,587	10,991	11,027	4,440 (67.4%)	36 (0.3%)
その他	△1,043	△2,603	△1,389	△346 —	1,214 —
合計	2,727	5,590	9,432	6,705 (245.9%)	3,842 (68.7%)

(注)変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

7. 自己資本比率【単体】

預金の堅調な伸びを背景とした資産の大幅な増加により、自己資本比率は前年度比0.21%低下の10.67%となりました。

【国内基準】

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23/3末比増減(率)	23/9末比増減(率)
自己資本比率	10.88%	10.95%	10.67%	△0.21%	△0.28%
Tier I 比率	9.44%	9.47%	9.29%	△0.15%	△0.18%
自己資本	156,073	158,954	159,481	3,408 (2.2%)	527 (0.3%)
Tier I	135,390	137,519	138,856	3,466 (2.6%)	1,337 (1.0%)
リスクアセット	1,434,046	1,451,122	1,494,385	60,339 (4.2%)	43,263 (3.0%)

8. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

- 経営支援等に積極的に取り組みましたが、金融再生法開示債権は前年度末比50億円増加の609億円、総与信に対する比率は前年度末比0.10%低下の2.48%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合は前年度末比59億円増加の494億円、総与信に対する比率は前年度末比0.10%上昇の2.02%となります。

金融再生法開示債権(正常債権除く)

(単位:百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23/3末比増減(率)	23/9末比増減(率)
破産更生債権等	24,685	21,968	21,039	△3,646 (△14.8%)	△929 (△4.2%)
危険債権	30,222	34,953	37,872	7,650 (25.3%)	2,919 (8.4%)
要管理債権	1,014	3,873	2,030	1,016 (100.2%)	△1,843 (△47.6%)
合計	55,923	60,795	60,942	5,019 (9.0%)	147 (0.2%)
総与信比	2.58%	2.65%	2.48%	△0.10%	△0.17%

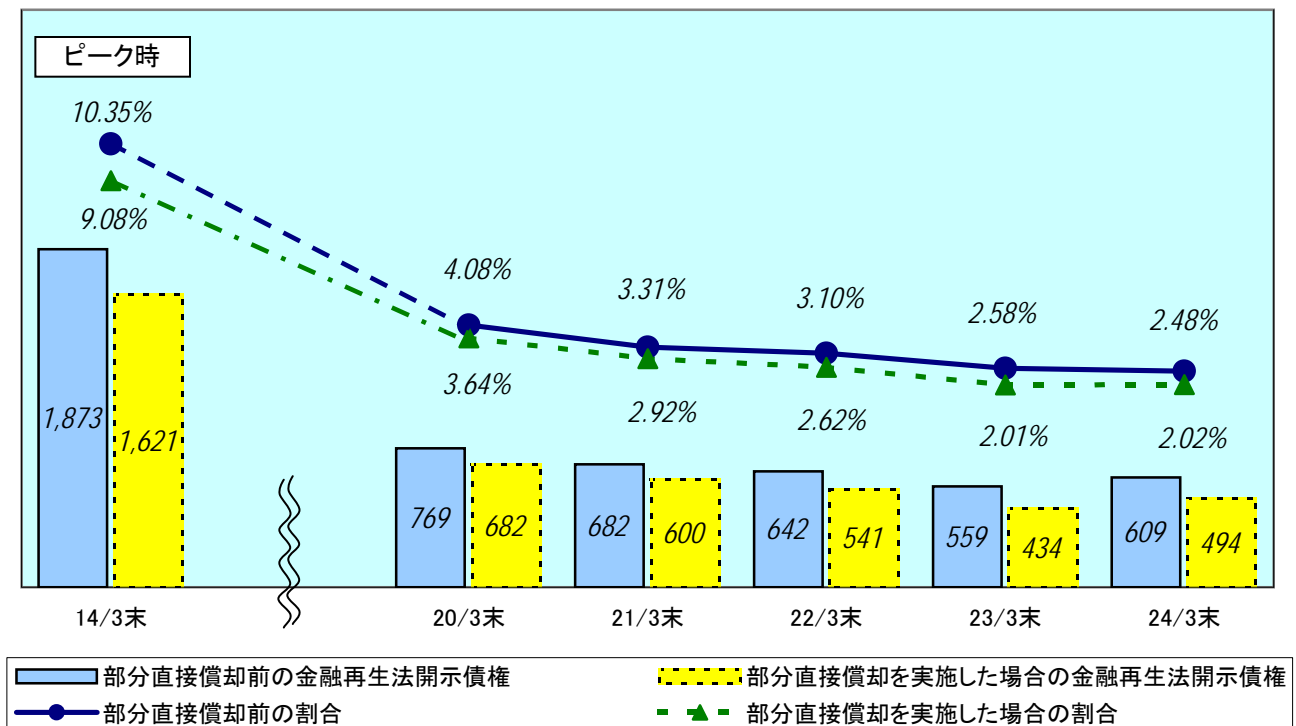
(参考)部分直接償却を実施した場合

(単位:百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23/3末比増減(率)	23/9末比増減(率)
金融再生法開示債権	43,407	49,501	49,404	5,997 (13.8%)	△97 (△0.2%)
総与信比	2.01%	2.16%	2.02%	0.01%	△0.14%

<金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移>

(億円)



Ⅱ 平成23年度決算の概況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	22年度	23年度	増減
経常収益	61,516	58,960	△ 2,556
連結粗利益	50,961	48,670	△ 2,291
資金利益	41,683	40,869	△ 814
役務取引等利益	5,220	5,295	75
その他業務利益	4,057	2,505	△ 1,552
営業経費	36,354	36,185	△ 169
一般貸倒引当金繰入額①	△ 1,194	△ 41	1,153
連結業務純益	16,520	13,223	△ 3,297
不良債権処理額②	5,213	920	△ 4,293
貸出金償却	20	—	△ 20
個別貸倒引当金繰入額	4,883	833	△ 4,050
偶発損失引当金繰入額	117	△ 19	△ 136
債権売却損等	191	106	△ 85
償却債権取立益③	—	294	294
株式等関係損益	△ 1,527	△ 2,936	△ 1,409
その他	937	1,756	819
経常利益	9,997	10,426	429
特別損益	△ 2,459	△ 503	1,956
うち災害による損失	2,130	—	△ 2,130
うち与信コスト④	1,814	—	△ 1,814
税金等調整前当期純利益	7,537	9,922	2,385
法人税、住民税及び事業税	781	3,670	2,889
法人税等調整額	2,197	1,522	△ 675
うち税率変更による影響額	—	1,303	1,303
少数株主利益	6	6	△ 0
当期純利益	4,552	4,722	170
当期包括利益	494	9,332	8,838
与信コスト(①+②-③+④)	5,832	584	△ 5,248

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後))
+ (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)

連結対象会社数

(単位:社)

	23年3月末	24年3月末	増減
連結子会社数	1	2	1
持分法適用会社数	5	5	—

【単体】

(単位:百万円)

	22年度	23年度	増減
経常収益	61,359	58,835	△ 2,524
業務粗利益	50,955	48,647	△ 2,308
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(47,027)	(46,254)	(△ 773)
資金利益	41,683	40,869	△ 814
役務取引等利益	5,220	5,295	75
その他業務利益	4,051	2,482	△ 1,569
うち国債等債券損益	3,928	2,392	△ 1,536
経費(除く臨時処理分)	35,643	35,484	△ 159
人件費	18,824	18,428	△ 396
物件費	15,157	15,413	256
税金	1,662	1,642	△ 20
実質業務純益	15,311	13,163	△ 2,148
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(11,383)	(10,770)	(△ 613)
一般貸倒引当金繰入額①	△ 1,194	△ 41	1,153
業務純益	16,506	13,204	△ 3,302
うち国債等債券損益(5勘定戻)	3,928	2,392	△ 1,536
臨時損益	△ 6,594	△ 2,829	3,765
不良債権処理額②	5,213	920	△ 4,293
貸出金償却	20	—	△ 20
個別貸倒引当金繰入額	4,883	833	△ 4,050
偶発損失引当金繰入額	117	△ 19	△ 136
債権売却損等	191	106	△ 85
償却債権取立益③	—	294	294
株式等関係損益	△ 1,527	△ 2,936	△ 1,409
その他臨時損益	146	732	586
経常利益	9,912	10,375	463
特別損益	△ 2,459	△ 503	1,956
うち固定資産処分損益	△ 203	△ 140	63
固定資産処分益	0	1	1
固定資産処分損	204	141	△ 63
うち固定資産減損損失	35	362	327
うち災害による損失	2,130	—	△ 2,130
うち与信コスト④	1,814	—	△ 1,814
税引前当期純利益	7,452	9,871	2,419
法人税、住民税及び事業税	776	3,665	2,889
法人税等調整額	2,198	1,519	△ 679
うち税率変更による影響額	—	1,299	1,299
当期純利益	4,477	4,686	209
与信コスト(①+②-③+④)	5,832	584	△ 5,248

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	22年度	23年度	増減
コア業務純益	11,383	10,770	△613
職員一人当たり(千円)	5,885	5,612	△273
実質業務純益	15,311	13,163	△2,148
職員一人当たり(千円)	7,917	6,859	△1,058
業務純益	16,506	13,204	△3,302
職員一人当たり(千円)	8,534	6,881	△1,653

(注)1. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	22年度	23年度	増減
資金運用利回 (A)	1.46	1.23	△0.23
貸出金利回	1.70	1.49	△0.21
有価証券利回	1.04	0.89	△0.15
資金調達原価 (B)	1.29	1.10	△0.19
預金等利回	0.10	0.06	△0.04
総資金利鞘 (A)－(B)	0.16	0.13	△0.03

(2)国内業務部門

(単位:%)

	22年度	23年度	増減
資金運用利回 (A)	1.43	1.21	△0.22
貸出金利回	1.70	1.49	△0.21
有価証券利回	1.01	0.86	△0.15
資金調達原価 (B)	1.28	1.09	△0.19
預金等利回	0.10	0.06	△0.04
総資金利鞘 (A)－(B)	0.15	0.11	△0.04

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	22年度	23年度	増減
国債等債券損益(5勘定尻)	3,928	2,392	△1,536
売却益	3,963	2,313	△1,650
償還益	—	79	79
売却損	29	0	△29
償還損	6	—	△6
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定尻)	△1,527	△2,936	△1,409
売却益	199	52	△147
売却損	1,108	1,288	180
償却	618	1,699	1,081

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位:百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券	494	494	—	299	△195	299	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,727	12,243	9,515	9,432	6,705	15,946	6,513
株式	△2,816	2,858	5,675	△205	2,611	3,987	4,193
債券	6,587	8,687	2,099	11,027	4,440	11,390	362
その他	△1,043	696	1,740	△1,389	△346	568	1,957
合計	3,222	12,737	9,515	9,731	6,509	16,245	6,513
株式	△2,816	2,858	5,675	△205	2,611	3,987	4,193
債券	7,082	9,182	2,099	11,327	4,245	11,689	362
その他	△1,043	696	1,740	△1,389	△346	568	1,957

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、平成24年3月末の変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

2. 平成24年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、5,774百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	22年度	23年度	増減
実質業務純益ベース	10.99	9.25	△1.74
業務純益ベース	11.85	9.28	△2.57
当期純利益ベース	3.21	3.29	0.08

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【 単体 】

(1) 末残・平残

(単位:百万円)

	22年度	23年度 中間期	23年度	22年度比	23年度 中間期比
預金(末残)	2,967,709	3,270,057	3,801,898	834,189	531,841
預金(末残、譲渡性預金含む)	3,074,895	3,468,934	4,033,523	958,628	564,589
個人預金(末残、譲渡性預金含む)	2,128,672	2,311,881	2,382,014	253,342	70,133
預金(平残)	2,827,835	3,193,041	3,239,173	411,338	46,132
預金(平残、譲渡性預金含む)	3,012,308	3,394,317	3,464,089	451,781	69,772
貸出金(末残)	2,137,806	2,263,224	2,425,880	288,074	162,656
貸出金(平残)	2,082,153	2,182,961	2,251,122	168,969	68,161
有価証券(末残)	953,560	1,063,498	1,116,482	162,922	52,984
有価証券(平残)	928,215	1,030,189	1,064,837	136,622	34,648

(参考) 公共債、投資信託および生命保険を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
公共債	215,450	203,186	222,026	6,576	18,840
投資信託	87,824	76,524	80,719	△7,105	4,195
生命保険	97,471	114,390	132,006	34,535	17,616
合計	400,746	394,101	434,752	34,006	40,651

(参考) 私募債残高

(単位:百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
私募債	17,694	21,226	23,156	5,462	1,930

(2) 個人向けローン残高

(単位:百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
個人向けローン残高	567,889	569,340	585,728	17,839	16,388
うち住宅ローン残高	516,056	520,221	535,830	19,774	15,609
うちその他ローン残高	51,832	49,119	49,897	△1,935	778

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
中小企業等貸出金残高	1,211,964	1,247,090	1,288,345	76,381	41,255
中小企業等貸出金比率	56.69%	55.10%	53.10%	△3.59%	△2.00%

8. 自己資本比率

【単体】

(国内基準)

(単位:百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
(1)自己資本比率	10.88%	10.95%	10.67%	△0.21%	△0.28%
Tier I 比率	9.44%	9.47%	9.29%	△0.15%	△0.18%
(2)Tier I	135,390	137,519	138,856	3,466	1,337
(3)Tier II	20,763	21,515	20,659	△104	△856
一般貸倒引当金	3,723	4,487	3,682	△41	△805
自己資本に計上された土地再評価差額	2,040	2,028	1,976	△64	△52
負債性資本調達手段等	15,000	15,000	15,000	—	—
(4)控除項目	80	80	34	△46	△46
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	156,073	158,954	159,481	3,408	527
(6)リスクアセット	1,434,046	1,451,122	1,494,385	60,339	43,263

【連結】

(国内基準)

(単位:百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
(1)自己資本比率	10.93%	11.00%	10.72%	△0.21%	△0.28%
Tier I 比率	9.49%	9.52%	9.34%	△0.15%	△0.18%
(2)Tier I	136,209	138,318	139,715	3,506	1,397
(3)Tier II	20,764	21,516	20,659	△105	△857
一般貸倒引当金	3,723	4,487	3,683	△40	△804
自己資本に計上された土地再評価差額	2,040	2,028	1,976	△64	△52
負債性資本調達手段等	15,000	15,000	15,000	—	—
(4)控除項目	89	89	43	△46	△46
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	156,884	159,744	160,331	3,447	587
(6)リスクアセット	1,434,640	1,451,702	1,495,002	60,362	43,300

9. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【 単体 】

(単位:百万円)

	22年度	23年度	増減
退職給付債務残高 (割引率) (A)	31,165 (2.0%)	31,198 (2.0%)	33 (- %)
年金資産 (B)	18,370	18,487	117
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	—	—	—
未認識数理計算上の差異 (D)	2,925	2,170	△755
未認識過去勤務債務 (E)	—	—	—
前払年金費用 (F)	—	—	—
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	9,868	10,539	671

(2) 退職給付費用

【 単体 】

(単位:百万円)

	22年度	23年度	増減
退職給付費用	1,625	1,717	92
勤務費用	835	884	49
利息費用	596	623	27
期待運用収益(△)	370	367	△3
過去勤務債務処理額	—	—	—
数理計算上の差異処理額	563	576	13
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—	—
会計基準変更時差異処理額	—	—	—

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	6,170	5,144	5,886	△284	742
	延滞債権	48,642	51,640	52,897	4,255	1,257
	3ヵ月以上延滞債権	305	141	133	△172	△8
	貸出条件緩和債権	709	3,732	1,897	1,188	△1,835
	合計	55,827	60,659	60,815	4,988	156

貸出金残高(末残)	2,137,806	2,263,224	2,425,880	288,074	162,656
-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.28%	0.22%	0.24%	△0.04%	0.02%
	延滞債権	2.27%	2.28%	2.18%	△0.09%	△0.10%
	3ヵ月以上延滞債権	0.01%	0.00%	0.00%	△0.01%	△0.00%
	貸出条件緩和債権	0.03%	0.16%	0.07%	0.04%	△0.09%
	合計	2.61%	2.68%	2.50%	△0.11%	△0.18%

(注)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
リスク管理債権額		43,311	49,365	49,298	5,987	△67
貸出金残高比		2.03%	2.19%	2.04%	0.01%	△0.15%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	6,170	5,144	5,886	△284	742
	延滞債権	48,642	51,640	52,897	4,255	1,257
	3ヵ月以上延滞債権	305	141	133	△172	△8
	貸出条件緩和債権	709	3,732	1,897	1,188	△1,835
	合計	55,827	60,659	60,815	4,988	156

貸出金残高(未残)	2,137,806	2,263,224	2,425,880	288,074	162,656
-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.28%	0.22%	0.24%	△0.04%	0.02%
	延滞債権	2.27%	2.28%	2.18%	△0.09%	△0.10%
	3ヵ月以上延滞債権	0.01%	0.00%	0.00%	△0.01%	△0.00%
	貸出条件緩和債権	0.03%	0.16%	0.07%	0.04%	△0.09%
	合計	2.61%	2.68%	2.50%	△0.11%	△0.18%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
貸倒引当金		25,331	24,552	23,565	△1,766	△987
一般貸倒引当金		3,677	4,440	3,635	△42	△805
個別貸倒引当金		21,653	20,112	19,930	△1,723	△182

【連結】

(単位:百万円)

		23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
貸倒引当金		25,331	24,552	23,566	△1,765	△986
一般貸倒引当金		3,677	4,440	3,635	△42	△805
個別貸倒引当金		21,653	20,112	19,930	△1,723	△182

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,685	21,968	21,039	△3,646	△929
危険債権	30,222	34,953	37,872	7,650	2,919
要管理債権	1,014	3,873	2,030	1,016	△1,843
小計(A)	55,923	60,795	60,942	5,019	147
正常債権	2,106,933	2,230,907	2,395,937	289,004	165,030
合計(B)	2,162,856	2,291,703	2,456,880	294,024	165,177
総与信に対する比率(A/B)	2.58%	2.65%	2.48%	△0.10%	△0.17%

(注) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	43,407	49,501	49,404	5,997	△97
総与信に対する比率	2.01%	2.16%	2.02%	0.01%	△0.14%

【連結】

(単位:百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,685	21,968	21,039	△3,646	△929
危険債権	30,222	34,953	37,872	7,650	2,919
要管理債権	1,014	3,873	2,030	1,016	△1,843
小計(A)	55,923	60,795	60,942	5,019	147
正常債権	2,106,933	2,230,907	2,395,937	289,004	165,030
合計(B)	2,162,856	2,291,703	2,456,880	294,024	165,177
総与信に対する比率(A/B)	2.58%	2.65%	2.48%	△0.10%	△0.17%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
保全額	47,952	50,447	50,101	2,149	△346
貸倒引当金	21,774	20,760	20,090	△1,684	△670
担保保証等	26,178	29,687	30,010	3,832	323

保全率	85.74%	82.97%	82.21%	△3.53%	△0.76%
-----	--------	--------	--------	--------	--------

(注) 保全率: 保全額 / 金融再生法開示債権 (正常債権除く)

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳(24年3月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	21,039	21,039	7,852	13,187	100.00%
危険債権	37,872	27,826	21,244	6,581	73.47%
要管理債権	2,030	1,235	914	321	60.85%
合計	60,942	50,101	30,010	20,090	82.21%

5. 業種別貸出状況等 【 単体 】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,137,806	2,263,224	2,425,880	288,074	162,656
製造業	271,378	303,979	304,420	33,042	441
農業、林業	5,190	5,251	5,307	117	56
漁業	3,005	2,973	3,181	176	208
鉱業、採石業、 砂利採取業	3,176	3,181	3,267	91	86
建設業	74,127	79,955	77,926	3,799	△2,029
電気・ガス・熱供給・ 水道業	30,956	30,718	50,894	19,938	20,176
情報通信業	14,967	14,042	16,012	1,045	1,970
運輸業、郵便業	50,863	61,259	65,491	14,628	4,232
卸売業、小売業	205,495	216,711	220,334	14,839	3,623
金融業、保険業	136,017	145,667	149,676	13,659	4,009
不動産業、物品賃貸業	227,424	234,530	243,396	15,972	8,866
地方公共団体	335,474	345,589	389,374	53,900	43,785
個人	518,889	522,711	540,133	21,244	17,422
その他	260,839	296,651	356,462	95,623	59,811

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	55,827	60,659	60,815	4,988	156
製造業	9,666	10,565	12,668	3,002	2,103
農業、林業	157	193	194	37	1
漁業	2,254	2,220	294	△1,960	△1,926
鉱業、採石業、 砂利採取業	64	67	67	3	—
建設業	5,689	6,420	5,917	228	△503
電気・ガス・熱供給・ 水道業	44	42	41	△3	△1
情報通信業	401	396	378	△23	△18
運輸業、郵便業	1,177	1,744	1,178	1	△566
卸売業、小売業	9,391	9,145	9,528	137	383
金融業、保険業	231	223	145	△86	△78
不動産業、物品賃貸業	9,679	10,906	10,104	425	△802
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	4,730	6,750	8,495	3,765	1,745
その他	12,336	11,982	11,801	△535	△181

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象:与信額)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 58	46	12	— (3)	— (40)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 210	100%	破綻先債権 58
実質破綻先 151	107	43	— (12)	— (74)	100%			延滞債権 528
破綻懸念先 378	165	112	100 (65)	—	39.58%	危険債権 378	73.47%	
要注意先	要管理先 24	2	21	—	15.81%	要管理債権 (債権単位) 20	60.85%	3ヶ月以上延滞債権 1
	その他 1,661	760	901	—	1.15%			貸出条件緩和債権 18
正常先 22,268	22,268	—	—	—	0.07%	開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						609	82.21%	608
合計 24,543	23,351	1,091	100 (82)	— (115)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						494		492

- (注)1. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権)

金融再生法開示債権: 私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。

リスク管理債権: 貸出金を対象としております。

(開示債権)

金融再生法開示債権: 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。

(ただし、要管理債権については債権単位)

リスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。

要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上